

下多田・親和・和田原集落「集落営農ビジョン」  
 (人材確保型支援・規模拡大・発展型支援)

※該当する支援メニューに○を記入

作成日： 令和5年 3月28日

修正日： 年 月 日

市町村名	日南町	組織名	エコフレンドリーファーム
1 地区の範囲 日野郡日南町 下多田・親和及び和田原地区			
2 地区の概要			
水田面積	23.19ha	主な水田栽培作目	水稲、ブロッコリー、スイートコーン、ミニトマト
		農家数	27戸
認定農業者数	3経営体	人・農地プランの中心となる経営体数	6経営体
3 組織の概要			
設立時期 (規約等の制定日)	平成15年4月1日	経営面積	13.77ha
		構成農家数	7戸
組織形態 (該当形態に○を記入)	<input checked="" type="radio"/> 共同利用型 <input type="radio"/> 作業受託型 <input type="radio"/> 協業経営型		
役員の数・年齢	1人 (年齢66歳)		
オペレーターの数・年齢	4人 (平均年齢55歳)		
その他集落営農活動に参画している人数・年齢	2人 (平均年齢64歳)		
4 集落営農に対する基本方針			
【集落農業の現状と課題及び課題を解決するための対応方針】			
(1) 担い手の明確化及び水田利用集積目標 ※考え方 (担い手をどう育成し確保していくか。農地賃借、機械の共同利用、作業受委託、生産の組織化などについて。)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手の明確化について：農地を地域の中心的な担い手に集積し、機械共同化によりコスト削減を図ることで地域の農地を守ることを目指して、平成15年にエコフレンドリーファーム (機械利用組合) を設立した。当初より取組んできたメンバーは変わらず営農を続けているが、高齢化はしており次世代へ継承する時期が近づいてきている。</li> <li>・機械の共同利用について：組合設立後、自己資金または本事業を活用して機械の共同購入を行い、地域全体での機械導入コストの低減と大型機械による省力化を推進してきた。組合の機械が負担する面積は今後も増加することから、今後は機械の大型化だけではなく、センサーやGPSを搭載したスマート農業機械の導入を行っていく。</li> <li>・農地の集積：今後も農地中間管理機構を利用して連担した周辺地域 (親和・和田原) を中心に利用権設定し規模拡大することで生産コスト削減を行う。</li> <li>・利用集積目標：集積率71%、集積面積15.4ha</li> </ul>			
(2) 水田の作付計画 (水稲以外の作物を含む)、活用方針・具体策			

※考え方（今後伸ばしていく作物は何か。団地化・ブロックローテーション。作物の品質向上。）

日本型直接支払（多面的機能支払、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払）に積極的に取り組む（有効活用する）。令和4年度からはエコフレンドリーファームとしても環境保全型農業直接支払制度を利用して特別栽培米の栽培を始めた。

- ・ 水稲：需要に応じた品種（コシヒカリ中心にヒメノモチ、ヒトメボレ）の作付けと引続き特別栽培米の作付けを行う。
- ・ 野菜：日南町の基幹品目であるブロッコリー等の増反を図るとともに連作障害回避のための輪作を行い品質向上で収益を確保する。

### （3）農業用機械施設の効率利用

※考え方（省力・低コスト化に向け、機械・施設をどのように有効利用していくか。今後整備が必要なもの、JAが整備している施設をどのようにするか。）

- ・ 共同利用機械の利用面積拡大（受託作業を含む）で更なる低コスト化を図るため、高性能田植機の導入する。
- ・ 田植作業については、毎年増えていく面積を現在保有している古い田植機（H24年導入、6条、10.5ps）で終わらせるのが難しくなっている。集落内のほ場にはまだ小さくいびつな形のものがあり8条の田植機を導入して効率アップを図るのは難しいため、湿田でもスムーズに植えられる高出力と株間や条間を自動制御してくれるスマート機能を兼ね備えた田植機を今回導入することで作業効率を向上させ、規模拡大に対応する。

### （4）人材の確保、後継者育成に関する方針

※考え方（新たな人材をどのように確保し、どのような方法で育成していくか。）

- ・ 現在の地域の担い手は50代前半から60代半ばであり、まだ5年以上は営農に支障はない。その後のことを考え、地域にいる若手新規就農者に地域の水稲栽培を担ってもらえるように技術継承を行っていく予定である。

### （5）経営多角化の方針・具体策

※考え方（どのような手法で多角化を図るか。新規作物の導入、販路拡大に向けた自主的な取組みなどについて。）

経営多角化に関しては地域内の認定農業者が中心となって行っていく。

- ・ 現在でも水稲プラス野菜で経営多角化を実践しているが「ブロッコリー」で連作による障害が発生して大きな減収となっているため「水稲→ブロッコリー→スイートコーン」及び畑地化後の水田では「ブロッコリー→そば又は緑肥作物」等輪作体系の確立を図る。
- ・ 「スイートコーン」では、甘さが評判となり直接販売が増加し市場を通さない販売が増加している、今後も特色を持った品種選定で販路拡大を図る。
- ・ 本年より新会社「灘乃屋」と協力し加工用野菜の契約栽培へチャレンジする。契約栽培への取組で安定収入を得る。

## 5 人材確保のための取組方針

- ・ 親元就農制度利用で後継者の育成
- ・ 農業研修生の受入(研修後の雇用)

## 6 畦畔管理の省力化のための取組

- ・ 除草剤の有効利用で除草作業時間の短縮を図り野菜作へ傾注する。

・高性能機械の導入を検討

【規模拡大・発展型支援は記入必須】

7 集積（経営、機械の共同利用及び作業受託）の目標

【項目】		【現状】 令和4年度	【目標】 令和8年度
農地 の 集積	集積面積 A	13.77ha	15.41ha
	対象水田面積 B	20.10ha	21.70ha
	集積率 A/B	68.5%	71.0%
	地区外集積面積 C	0ha	0ha
	経営面積 A+C	13.77ha	15.41ha
経営の多角化への取組		特色のある作物栽培 福味コーン・カラフルミニト マト	加工用野菜の契約栽培

注1) 経営の多角化への取組は、該当する場合のみ記載すること。

8 農業用機械施設の整備方針

1 機械施設の整備計画

機械施設名	規格能力	台数等	金額(円)	導入予定年月	本事業による 導入機械に○
田植機	6条	1台		R5.5	○

9 添付資料

- 人材確保型支援は研修計画一覧（参考様式）、規約の写し及び計画の根拠が分かる資料（総会資料又はビジョン作成話合いの議事録等）を添付すること。
- 規模拡大・発展型支援は集積状況一覧（別表1、2）、機械の利用計画（別紙）、規約の写し及び計画の根拠が分かる資料（総会資料又はビジョン作成話合いの議事録等）を添付すること。

注1) 目標年度は、事業実施最終年度の翌年度から3年以内のいずれかの年度で設定すること。

2) 経営面積等の現状及び目標は、集積状況一覧（別表1、2）により作成すること。